

# 平成 1 9 年度事業報告書

(平成 19 年 12 月 5 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

学校法人 ありあけ国際学園

## 1 法人の概要

---

### (1) 設立の趣旨、経緯等

#### 設立の趣旨

学校法人ありあけ国際学園は、「保健・医療・福祉分野を担う人材を育成し、もって地域社会及び世界の健全な発展に貢献すること」を目的とし、この目的を達するために「保健医療経営大学」（以下「本学」という。）を設置することが主な事業です。

本学は、我が国の保健・医療・福祉分野が様々な課題に直面する現状を踏まえ、持続可能な保健・医療・福祉分野の構築を図るとともに、今後、必要性が増すにもかかわらずこれまで必ずしも十分でない当該分野の経営を担う人材の養成に取り組み、もって我が国及び世界の人々が高い水準の健康を共有しうる社会の実現に貢献することを目的としています。

本学の教育研究の対象は、様々な職種、業種、制度等から複雑に構成される保健・医療・福祉という分野において、その円滑かつ適切な構築・運営を進めていくために必要かつ重要な要素の一つです。しかしながら、従来、その重要性は必ずしも一般には理解されてきませんでした。

本法人及び本学の設立母体は、特定医療法人 雪ノ聖母会（聖マリア病院）です。同病院は地域の基幹的な病院として救急医療や周産期医療などの分野において長年にわたり地域に必要な医療を提供するとともに、保健・医療・福祉の包括体制を推進し、さらに国際保健医療協力にも積極的に取り組んでいます。それらの業務運営や取組の中で、保健・医療・福祉分野の経営を担う人材養成の必要性を痛感し、本学の設置を志向することとなったものです。

#### 設立の経緯

本学の設置構想の端緒から文部科学大臣への設置認可申請まで、数ヶ年にわたる準備期間を経て計画が進められました。

設置計画の立案に際しては、特定医療法人雪ノ聖母会の支援とともに、本学の立地する「みやま市」からの土地の提供に関する支援が土台となっています。

これらの資源を基礎として、平成18年10月に設立された「保健医療経営大学設立準備委員会」において設置計画が検討され、平成19年4月、同委員会により文部科学大臣に設置認可申請が行われました。この申請に対し、平成19年12月3日に認可がなされ、同年12月5日に登記により学校法人が成立しました。保健医療経営大学は平成20年4月1日の開学です。

## 建学の理念

「健康であること」は、人々の最も基礎的かつ重要な願いである。

この願いを追求するため、先人たちは不断の努力を傾注してきた。現在の我々が享有する健康は、こうした先人の努力の積み重ねの結果により担保されている。

しかしながら、時代の変化とともに様相を変えながら、現在の我が国においても、社会や生活様式が変化する中で、あるいは高齢化が急速に進展する中で、病に苦しみ、また、介護や福祉など社会の支援を必要とする多くの人がいる。

一方、世界に目を移せば、極めて低い水準の健康しか享有できない多数の人々が、日々苦しみ、そして斃れている。

WHO憲章前文は、「到達しうる最高水準の健康を享有することは、万人の有する基本的権利のひとつである」と謳う。

本学は、我が国及び世界において人々が等しく高い水準の健康を享有する社会が実現されることを願い、これに貢献するための教育及び研究に取り組むことを目的として、ここに設立する。

### (2) 設置する学校・学部・学科の概要（定員数を含む）

保健医療経営大学

保健医療経営学部

保健医療経営学科

入学定員数 150人

(3年次編入学定員数 5人)

2コース制(2年次進級時に選択)

- ・施設経営コース
- ・地域経営コース

### (3) 役員・教職員の概要

役員

学校法人ありあけ国際学園

理事 7人(うち、理事長1人)

監事 2人

評議員 15人

## 教員

### 保健医療経営大学 保健医療経営学部

区分		開設年度	完成年度	備考
専任教員	計	22人	29人	うち1人は学長
	教授	9人	15人	
	准教授	4人	4人	
	講師	8人	9人	
	助教	1人	1人	
兼任教員		20人	43人	

## 2 事業の概要

---

### (1) 開学準備

#### 学校法人寄附行為の認可と学校法人の成立

平成19年12月3日 文部科学大臣による寄附行為の認可

平成19年12月5日 法人登記による学校法人の成立

#### 校舎及び付属棟、外構等の工事

- ・校舎等の建物は、開学直前の20年3月4日に仮使用開始
- ・設置計画に則った校舎等の整備が19年度内にほぼ完成

#### 設置計画に基づく機器・備品、図書等の購入・設置等

- ・設置計画に基づき、教育研究に必要な機器備品等の購入・設置をおおむね19年度内に完了
- ・IT関係など一部は20年度に作業を持ち越したが、教育研究の実施に特段の支障がない範囲

#### 広報活動

- ・高校訪問、各種メディア媒体による広報活動の展開

#### 事務処理体制

- ・20年1月1日に理事長が常勤となったほか、学校法人の正職員として3人を採用（他に、出向職員2人）
- ・図書部門、IT部門の準備のため、2月14日、3月1日にそれぞれ1人、2人を正職員として採用（うち2人は教員予定者）

## 入学生の受入れ準備

- ・初年度の開講科目に係るシラバスの作成
- ・学生便覧その他の入学者用の資料等の準備
- ・学生用宿舍の指定、スクールバス運行計画の策定など

## (2) 入学試験の実施

### 設置計画に基づく入学試験の実施

- ・公募推薦入試、一般入試、社会人特別入試の実施

### 追加入試の実施

- ・C日程入試(3月26日)、D日程入試(4月5日)の実施

## (注) 保健医療経営大学設立準備委員会における活動

同委員会における事業は、本法人のものではありませんが、実質的に保健医療経営大学の開学に関する事業であるため、その概略を記載します。

### 寄附金の受入れと資金管理

- ・設置認可申請時に保持しておくべき設置経費に係る寄附金の受入れとその管理(設置経費に係る契約の締結、経費支払い等を含む)
- ・認可を受けた学校法人への全財産の譲渡

### 文部科学大臣への設置認可申請

- ・設置計画の検討と設置認可申請書の作成
- ・19年4月27日 設置認可申請書の提出  
この間、追加書類の提出、審査意見への対応、面接審査・実地審査への対応等あり
- ・19年12月3日 設置認可

### 広報活動

- ・ホームページやパンフレットの作成、募集要項の準備
- ・高校訪問、各種メディア媒体による認可申請中の大学紹介の広報

### その他開学準備

- ・平成19年10月 専任教員の研修会を実施  
(大学の理念や運営等に関する理解向上等のため)
- ・入学試験実施準備のほか、設置計画の具体化のための作業等

### 3 財務の概要

---

#### (1) 平成 19 年度の財務の特徴

平成 19 年度は開学前年度であるため、次のような特徴を有しています。

学校法人の成立の日（19 年 12 月 5 日）からの会計期間であること  
会計部門としては、「学校法人」のみであり、「大学」部門はまだ存在しないこと

校舎建設、機器備品購入など大学設置に要する経費の収入・支出の割合が極めて高いこと

また、大学設置経費に係る収入は、保健医療経営大学設立準備委員会からの寄付によるものであること

平成 19 年度の予算の数値は、設置認可申請書に添付したものであり、学校法人成立後の数値だけでなく、保健医療経営大学設立準備委員会における収入・支出を加えたものであるという前提があること

#### (2) 資金収支計算書の概要

平成 19 年度の収入額は 2,479,513 千円で、その大半は寄付金収入です。なお、予算の数値よりも 27,551 千円減となっていますが、これは保健医療経営大学設立準備委員会において支出された経費が控除された数値となっています。

支出は、施設関係支出 1,752,098 千円及び設備関係支出 139,234 千円がその大半を占めます。これらの費目はほとんど大学設置経費に係るものです。設備関係支出が予算に比べかなり少なくなっていますが、IT 設備など一部設備の整備が 20 年度にずれ込んだこと等によるものです。

このほか、人件費支出が 6,833 千円、教育研究経費支出が 28,706 千円、管理経費支出が 33,492 千円となっています。このうち、教育研究経費・管理経費ともに消耗品費支出の決算額が予算額に比べかなり増加していますが、これは機器備品支出で見込んでいた分の一部が契約締結に伴う単価の確定の結果、消耗品となったこと等によるものです。また、出版物費の支出が予算に比べ大幅増となっているのは、図書費で見込んでいた雑誌等の経費をこの科目に振り替えたためです。さらに、広報費支出の決算額が予算額に比べ大幅増となりました。

### ( 3 ) 消費収支計算書の概要

平成 19 年度の帰属収入合計は 2,473,892 千円で、その大半は寄付金です。基本金組入額として 1,808,950 千円を計上しますが、これは大学設置に要する校舎等の新築、機器・備品や図書等の購入に係る第 1 号基本金です。この結果、消費収入の部合計は 664,942 千円となりました。

支出は、人件費、教育研究経費及び管理経費において、平成 19 年度には退職給与引当金、減価償却費を計上していないことから、管理経費の雑費において建設仮勘定から振り替えた 12,964 千円が含まれていることのほかは、資金収支と変わりません。

### ( 4 ) 貸借対照表の概要

期末の資産の部合計は 2,492,630 千円です。このうち校舎新築等に伴う固定資産が 1,878,369 千円です。

負債の部合計は 100,734 千円ですが、その大半は機器・備品等の購入に係る期末の未払金です。

基本金の部は、上述のように第 1 号基本金として 1,808,950 千円を計上しています。

以上により、消費収支差額合計として、582,946 千円を計上しています。